

特定テーマに関する調査研究報告書

1 テーマ

人口減少・少子化時代の教育のあり方について
～一貫教育・少人数学級について～

2 調査・研究の内容

(1) 当局の取り組み

○開催日 平成27年9月16日(水)

○場所 第7委員会室

○報告者 西田 健次郎 義務教育課長

○主な意見等

- ・ 県教育委員会として、小中一貫教育を進めるに当たっての課題について質問があり、子供たちにとっては、小中一貫教育を導入することは良いが、連携、接続する小学校、中学校の数や規模が大きい場合は収容施設が十分でない場合があること、教員が子供一人ひとりに接する時間が減ること、義務教育学校では、小中接続をするための加配はあるものの校長が1人減ることから全体としての教員の数は変わらず、特に分離型の施設配置の場合学校間の連携による負担が大きいことが課題として挙げられるとの回答があった。
- ・ 中1ギャップを解消するために小中一貫教育を導入するとしているが、他に中1ギャップを解消するための研究はされているのかとの質問があり、県立但馬やまびこの郷において、不登校になったきっかけや解消された要因について、調査、研究しているとの回答があった。
- ・ 小学校から中学校に進級することにより、家庭にいた母親が働きに出る等家庭環境の変化があり、それも不登校の原因となる可能性があり、家庭環境の変化と不登校の因果関係についての質問があり、問題行動調査における不登校の原因として10%弱が家庭環境であるとの回答があった。
- ・ 6, 3制、4, 3, 2制、5, 4制等適当な学年の区切りのあり方についての質問があり、かつては6, 3で発達段階が分かれるという見解であったが、子供たちの成長を考えたときに、区切りを早くした方が発達段階に応じた指導がしやすいとされ、区切りを変えている学校があるとの回答があった。
- ・ 先行して一貫教育の導入を進めている市町の事例を他の市町で活用することについて質問があり、活用できるところは活用し、また、国の資料も活用したいとの回答があった。
- ・ 小中一貫教育を導入することにより、人間関係が固定化することにより社会性が育たない等のデメリットについての質問があり、社会性については、多くの

異年齢の子供と混じりながら社会性を身につけることもある程度有効であるとの回答があった。

- ・少子化が進む中で、学校統廃合の解決手段として小中一貫教育が導入されているのではないかととの質問に対し、学校規模を維持するため学校統廃合を進めるために導入している市町もあるが、国の通知では「設置者が、地域の実情を踏まえ、小中一貫教育が有効と判断した場合に、円滑かつ効果的に導入できる環境を整備するものであり、学校統廃合の促進を目的とするものではない」としているとの回答があった。
- ・小中一貫教育を導入することにより、指導事項の入れ替えができることから、私学等への児童の流出を防ぐ手段となっているのではないかととの質問に対し、制度上は、指導事項の入れ替えができるとなっているが、私学受験や他府県からの転校生の受け入れを考えると現実的には難しいとの回答があった。
- ・小中連携することによる課題として、教職員が一人ひとりの子供のためにかける時間の問題があり、一クラスの規模を小さくすることについての質問があり、国では少人数学級の導入を検討しているものの、検証効果が難しいとしているが、県としては、教職員のアンケートをする中で、生活、学習面で一定の効果があり子供の学習意欲を高めるとされ、地方の声として国に上げているとの回答があった。

(2) 学識経験者等の意見聴取について

○開催日 平成27年11月16日(月)

○場所 第7委員会室

○報告者 加藤 明 関西福祉大学学長

○主な意見等

- ・小中一貫教育を進める上で、小中一貫教育を導入することによる効果についての質問があり、教育関係者は保守的になるところがあり、小中一貫教育やアクティブラーニングについて、これだけ議論されることにはそれなりの意味があり、導入することよりも、積極的に取り組むかどうかの方が重要であり、子供たちの未来を考えると規模がある程度大きなところで切磋琢磨するほうが良く、教員が場を設定しなければならず、それを受けて、教員も今まで以上に研鑽を積みまなければならない、そうでなければ結局何も残らないとの回答があった。
- ・教育は兵庫県下全域で統一的な方針で進めるものでなく、市町により子供を育てる条件が異なることから、地域差を考え、市町で自由に教育を選び、地域の子供の子育てを作り上げていけば良いとの意見があった。
- ・小中一貫教育をモデル的に進めている姫路の事例を全県下に広めることについての質問があり、姫路の事例は、特に教員を集めるようなこともせずに進めており、学ぶべきものであり、良い方法・事例は共有財産とすることが大事との回答があった。

(3) 事例調査

① 管外調査(宮崎県、福岡県)

○日程 平成27年11月11日(水)～13日(金)

○場 所 宮崎県教育委員会ほか

○主な意見等

- ・宮崎県における一貫教育を導入するきっかけは、平成 15 年度に宮崎教育創造プランを作成し、地域の自然や歴史、文化等を生かした教育を進め、学校、家庭、地域が一体となった教育を進めることを重視することとなり、その中で導入を進めることとなった。モデル校から全県下に広める際、初めての取組であったことから、特に、小中連携において中学校の教員は、小学校に戦力が削がれるという認識であり抵抗があったが、数学、英語等で学力の向上が見られてから重要性が認識され、少しずつ進んでいたとのことであった。また、導入したことにより、不登校の出現率は少なくなっており、学力については、長期間での検証は不十分ではあるものの、昨年度から向上しており、更に調査をする必要があるとのことであった。
- ・宮崎県においては、少子化が進む中で地方部における学校の統廃合が課題となっており、小中一貫教育を施設一体型だけでなく連携方式で取り組まれている事例もあるとのことであった。地方創生という状況もあり、市町村では、それぞれの課題に対し、変えていこうという意識が非常に高まっており、これからの地域を担う人材を育成するために一貫教育に取り組もうとしているとのことであった。また、カリキュラムの編成については、9カ年を見通してどのような子供を育てるのか、そのために各学年どのような目標を設定するかを県教育委員会、学校設置者の市町村教育委員会と学校が協議をしながら進め、指導項目の入れ替えについては、転校の問題や効果が不明なところがあり、なかなか進まないとのことであった。
- ・宮崎県における学校統廃合の推移については、10年間で小学校が275校から244校、中学校が140校から133校で、中学校の教員が小学校に教えに行く際の補填として、非常勤講師を配置したが、財政負担の問題があり3カ年のみの事業とのことであった。
- ・日向市立平岩小中学校において、小学生と中学生の区分なく7年生等という呼び方と一般的な中学校1年生等という2つの呼び方に混乱は生じていないかとの質問に対し、高校入試の時のみ平岩小学校、岩脇中学校という呼び方を使用しているが、特に子供たちが混乱は生じていないとのことであった。
- ・日向市立平岩小中学校において、9年間ほぼ同じメンバーであり人間関係の固定化を解消するための苦労、工夫についての質問があり、確かに人間関係の固定化はあるが、逆に、全員が一つの兄弟のように過ごしている部分もあり、また、教員は、他の子供たちが気づいていないような子供の良さを見つけ、他の子供たちに広げていくよう努力しているとのことであった。
- ・福岡県立宗像中学校・高等学校において、中高一貫教育校は、エリート育成校と捉えられる傾向があり、県民の理解をどのように求めたかとの質問があり、特に公報において、大きな障害はなく、宗像市が主体となっていたが、市の理解も進み、近隣の中学との関係についても、部活動で協働しており盛んに交流しているとのことであった。
- ・福岡県立宗像中学校・高等学校において、一貫教育を導入したことによる課題として、6学年配慮した授業や行事予定のスケジュールを組むことの難し

さや、体育館、グラウンドが十分でなく、部活動の問題が挙げられた。また、授業のスケジュールについて、若干の前倒しはあるが、私学のような大幅な入れ替えはないとのことであった。

② 高砂市立高砂小学校・中学校（県民との意見交換会）

○日 時 平成 27 年 9 月 8 日 11:00～12:30

○場 所 高砂市立高砂小学校

○出席者 高砂市立高砂小学校・中学校 P T A 役員

○主な意見等

- ・小中一貫教育導入後の状況について、意見交換会の委員から、以前は、小中学生が遊ぶところを見たことがなかったが授業を通じて知り合い遊ぶようになったことや、小学生が中学生の制服や部活動にあこがれるようになった等良い印象を受けているとのことであった。
- ・校長 1 人体制についての質問があり、学校長から、小学校、中学校の間には、根底に文化の違いがあり、連携により違いを小さくし、中 1 ギャップを減らし、連携をより進化させて一貫とするために 2 人いた方が良いとのことであった。
- ・中学生になると反抗期に入り、問題行動を起こす生徒も出てくると思うが、小さい子供の面倒を見ることにより責任感が芽生え、問題行動が減った等、一貫教育を導入したことにより少なくなったことはあるかという質問に対して、意見交換会の委員から、昔から播州の秋祭等で小中学校の交流があり、地域の目もあってか問題行動をする生徒が目立って感じないとのことであったが、中学生が小学生の話をするようになり、優しい子供になっていると感じているとのことであった。
- ・一貫教育のデメリットについての質問があり、意見交換会の委員からは、当該地区では、こども園が 1 園だけで、幼、小、中、の 11 年間人間関係が固定化され、もともと高校で高砂中学校出身者だけで固まる傾向があることから、高校に入ってから人間関係の構築に不安を覚えているとのことであった。また、P T A に携わる中で、中学生の保護者は子離れが必要であるが、小学生の保護者は子離れには早く、幅広い世代をどのようにカバーするか課題と考えられるとのことであった。

③ 姫路市立白鷺小学校・中学校（県民との意見交換会）

○日 時 平成 28 年 1 月 22 日 11:15～12:15

○場 所 姫路市立白鷺小学校・中学校

○出席者 姫路市立白鷺小学校・中学校 地元自治会役員、P T A 役員

○主な意見等

- ・意見交換会の委員から、教頭は、地域とのつなぎの要であり、非常に負担が大きく業務を軽減することについて、要望があった。
- ・意見交換会の委員から、学校の統合を決断した理由として、子供の数が減ってくると教育に緊張感がなくなり、競い合わなければ子供たちを伸ばすことはできない。また、単に人数が少ないから統合するのではなく、日本一の学校

にするという目標を持ち、子供を伸ばし、輝く学校にしたいからとのことであった。

- ・意見交換会の委員から、統合の調整に1年間PTAの正副会長会議を実施したが、閉校する学校と引き継ぐ学校とで温度差があったとのことであった。
- ・意見交換会の委員から、小学校から中学校に上がるときに、今までは、学校の派閥等のようなものがあり、人間関係で揉まれてきたが、今は、ずっと同じ顔ぶれであることから、中学校では良いが高校に上がったときに課題があるとの意見があった。
- ・小学校、中学校のPTAを統合するに当たり、会費の徴収で問題は生じなかったかとの質問に対し、意見交換会委員からは、小中同じ会費であり特に問題は生じず、問題が生じたときは、小学部役員、中学部役員が集まりその都度決めるとのことであった。
- ・当初は、1つが閉校、1つが引き継ぐとの形が想定されていたが、長い歴史の中で、抵抗があり、関係が悪化したこともあったが、両校の校名をなくし新しい校名にすることで成立したとのことであった。
- ・小中一貫教育を進めたことによる子供たちの変化について質問があり、繁華街が近いことから、昔から非行に走る生徒もいたが、今は、ほとんど見られず、大きく道はずす子供や仲間はずれにされる子供は少ないとのことであった。
- ・小中一貫教育を導入して最初の4年間は、自尊感情が全国平均より低かったが平成26年度から全国平均を上回っており、どのような変化があったかとの質問があり、意見交換会の委員からは、前任の校長が、今までは「～に努力する、努める」としていた表現を、「～します」という決意に表現を変え、達成できなければ、責任をとって辞めるとして変わったとの回答があった。また、効果については、始めの一、二年は、暗中模索であり、前々任者や前任者がつないで、ようやくここまでたどり着いており、一、二年で効果がでるものではないとの回答もあった。

3 今後の方向性について

(1) 小中一貫教育の議論が出てきた背景

- ・「中1ギャップ」の解消など学校間の円滑な接続の実施の必要性が高まった。
- ・少子化の流れの中で、学校の適正規模確保等の必要性が出てきた。

(2) 小中一貫教育に係る現状

① 全国の状況

平成 26 年 5 月実施の文部科学省調査によると、全国の小中一貫教育の実施市町村数は 211 市町村（全市町村の 12%）。小中連携教育のみ実施しているのが 1,147 市町村（約 66%）、実施なしが 385 市町村（22%）。

② 県内の状況

平成 28 年 2 月の小中一貫教育に伴う導入意向調査によると、県内の小中一貫教育の実施市町村数は 5 市町（全市町の 12.2%）。小中連携教育のみ実施しているのが 36 市町（87.8%）、実施なしが 0 市町（0%）。

(3) 小中一貫教育のメリット・デメリット

	メリット	デメリット
中 1 ギ ャ ッ プ	<ul style="list-style-type: none"> ・中1ギャップの解消が期待できる。 ・長期的な検証に基づいてはいないものの、学力向上や不登校の減少が見受けられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高1ギャップが発生する恐れがある。
生 徒 間 関 係	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの異年齢の子どもと交じりながら社会性を身につけることができる。 ・いじめが減少したとの事例もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人間関係が固定化する。
教 員 の 負 担	<ul style="list-style-type: none"> ・学校文化の違いを越えて学校間の情報共有が進む。 ・一貫校では、小中学校の先生の意識が変わり、きめ細かい対応や9年間の見通しを持った対応をするようになっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・会議等が多くなり、多忙化につながる。 ・特に分離型の施設において、学校間の連携が難しい。 ・中学校の教員免許で小学生を教えることはできるが、中学校の免許がない小学校の教員は中学校でサポートしかできないことから、中学校教員の負担が大きい。
地 域 と	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育に意見することができる地域においては、結果として良い学校づくりができ、まちの活性化 	

の 関 係	にもつながる。 ・小中一貫教育を進める中で、地域、PTA が一体になり、学校を支えることで、目標に向かって進むことができる。	
そ の 他		・連携校の場合、連携先が少子化で廃校することもあり、不安定。 ・体育館や運動場等の施設の利用、行事等のスケジュール調整が困難。

(4) 人口減少・少子化時代の教育のあり方について

これまでの様々な意見を踏まえた結果、学校数等の地域差、学校間の地理的な条件差等があるため、県全体として一律に小中一貫教育を推進していくべきという結論とはならない。特に施設が分離している場合は導入が難しい。

この前提のもと、人口減少・少子化時代の小中一貫教育や少人数学級の導入を検討するに当たって、このたび以下の提言を行う。

① 効果の検証と情報共有の必要性

中1ギャップ解消などの小中一貫教育導入の実際の効果を検証する必要がある。また、検証結果を先行事例として共有し、これから導入する学校で活用できるようにすべき。

② 目標の明確化

少子化を理由とした導入という消極的な取組では、効果を得ることは難しい。導入によって9年間を見通した教育内容を充実させる等のメリットを共有し、明確な目標を持って進めることが重要。

③ 教員養成

地域との関係を取り結ぶ上で、リーダーシップを発揮できる校長を養成することが大切。また、意識、能力を持った教員の養成が必要。

④ 地域との関係づくり

学校は、地域にとって単なる教育機関にとどまらない、文化、防災、住民交流の拠点等大きな役割を果たしている。少子化の流れの中で、小中一貫教育にはこうした機能を発揮する側面もあり、地域・PTA が一体となって学校を支えることが必要。

⑤ 少人数学級の導入

小中一貫教育を進めるにあたり、教員が子供1人あたりに接する時間を十分に確保できるかが課題として挙げられており、また、生活面、学習面での効果があるとされている少人数学級を導入すべき。

⑥ 一貫教育を進める際によりどころの作成

市町が一貫教育を推進する際によりどころとなる地域の状況に配慮したガイドラインや先行している自治体の事例集等を作成すべき。